

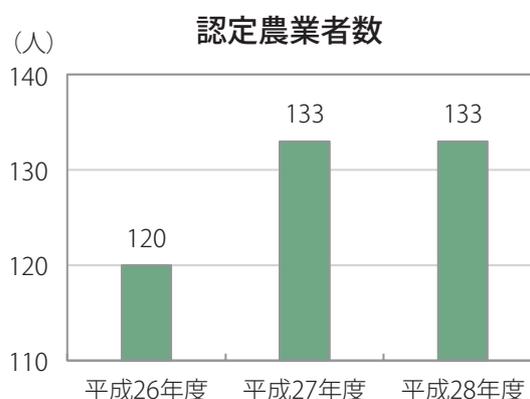
● 第5章 ●

● 地域の特性を活かした活力あるまち ●

1. 農林水産業

● 現状と課題 ●

- 農林水産業は、長きにわたってわが国を支えてきた産業です。近年では、社会経済情勢の変化の中で従事者の確保などが課題になっていますが、一方では、土地の環境保全など、農林水産業の持つ多面的な機能が改めて注目されています。
- 本町は、農業に適した自然条件に恵まれた地域であり、水稻を中心に、スイートコーン、ネギなどの栽培が盛んです。養豚・酪農などの畜産も盛んですが、担い手の高齢化と後継者不足、遊休農地の増加など、農業をめぐる環境は依然として厳しいものがあります。農業のほか、町内には林業・水産業も見られますが、いずれも担い手の高齢化などの問題に直面しています。
- 本町では、このような状況に対応するため、「人・農地プラン」を策定して経営体の育成などを図ってきました。現在では、女性を含む若手農業経営者の中には、農地を集積し大規模化を図る者や6次産業化に取り組む者などがあり、様々なチャレンジがなされています。
- また、本町は成田国際空港に近く、東京などの大消費地からも比較的近い距離にあります。今後はこうした立地条件を活かし、農業生産基盤の整備や担い手の育成に努めながら、付加価値が高く収益性の高い農業を展開していくことが望まれます。
- 併せて、本町ならではの地域資源を活用しながら、農業と商工業の連携による商品開発や、農業と観光・交流事業との連携によるツーリズム、農業体験の活性化などを促していくことも重要です。食肉センターについては、施設の著しい老朽化に対応するとともに、HACCP^{※1}導入に向けた衛生管理に努めていくことも必要です。



関連する分野計画

農業振興地域整備計画	2009 (平成 21) 年度～おおむね 10 年後
人・農地プラン	2016 (平成 28) 年度～年 1 回程度見直し

※1 原材料の受け入れから最終製品までの工程ごとに、微生物による汚染、金属の混入などの危害要因を分析 (HA) した上で、危害の防止につながる特に重要な工程 (CCP) を継続的に監視・記録する工程管理システム。

● 基本方針 ●

立地条件を活かし、生産基盤の整備や担い手の育成に努めながら、付加価値が高く収益性の高い農林水産業を育成します。また、農林水産業と商工業、観光・交流との連携を図り、地域資源を活かした産業の活性化を促します。

● 成果指標 ●

指標名	現状値	目標値(2021年度)
認定農業者数	133人	148人
農業経営体法人数	22法人	28法人
遊休農地の面積	107.3ha	80.0ha

● 施策 ●

施策1	食の安全・安心への対策
<p>地元産農産物などを供給することにより、児童・生徒の食育と地産地消との連携を図ります。また、食の安全・安心に向け、放射性物質検査を継続するとともに、GAP(農業生産工程管理)の取得を支援します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①食育と地産地消の連携 ②食の安全・安心体制の整備
施策2	流通販売と消費の拡大
<p>地産地消の取組とも連携しつつ、地場産品の販路の確保、集荷・流通経路の確立を促していきます。また、特産品の販売や観光交流の拠点となる施設の設置については、ソフト(運営など)とハード(施設建設など)の両面から検討を進めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①地産地消と連携した需要開拓 ②産直交流施設の検討



施策 3	生産振興と経営支援
<p>「人・農地プラン」を更新しつつ、担い手の育成・確保に努めるとともに、農地集約を図ります。また、農業振興地域整備計画に基づき、生産基盤の整備や優良農地の保全などを進めます。さらに、経営者の創意工夫による新たな品種・品目の導入支援を通じ、産地化を促します。家畜伝染病対策や家畜環境対策など畜産農家を支援するとともに、森林組合等関係機関と連携をとり適正な森林の整備・活用を支援し、加えて、漁業関係機関と連携を図り各種事業を支援します。このほか、食肉センターの健全な運営を保つため適正な維持管理に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 経営体、担い手の育成 ② 生産基盤の整備と土地改良施設の維持管理 ③ 優良農地の確保・保全の促進 ④ 新産地づくりの推進 ⑤ 畜産の振興 ⑥ 林業の振興 ⑦ 漁業の振興 ⑧ 食肉センターの健全運営
施策 4	地域資源の活用と環境との共生
<p>農林水産業が持つ多様な機能に着目し、地域資源の適切な保全に努めます。また、空き家となった農家については、新規就農者への提供も含め、地域との協働の下に有効な活用方策を検討します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域資源の適切な保全活動の推進 ② 空き家農家活用の検討



田園風景



畜産（酪農舎）



農業トラクター技術競技会（農業振興会機械部会主催）



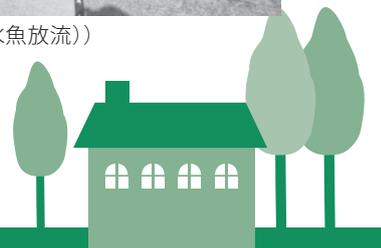
林業（サンプスギの伐採）



産業まつり（横芝光まるごとフェア）



漁業（栗山川漁業協同組合（淡水魚放流））

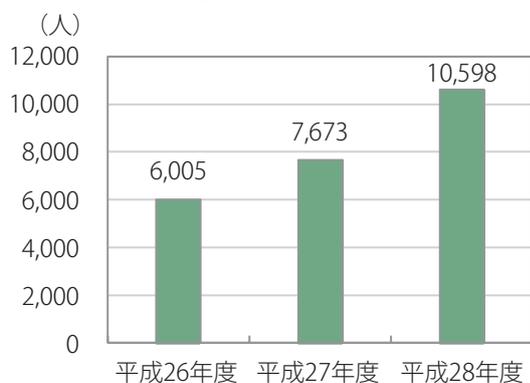


2. 観光・交流

● 現状と課題 ●

- 2016(平成28)年度の訪日外国人旅行者数は過去最高となり、約2,400万人に達しました。また、日本人の観光については国内旅行・海外旅行ともに前年と比較して増加するなど、観光を基軸とした地域活性化に向け、追い風が吹いています。
- 本町では、地域の自然や歴史・文化的資源を活かした観光・交流イベントが行われており、初日の出、栗山川の釣り、坂田城跡の梅まつり、海水浴、サーフィン、鬼来迎などが、観光客を集めています。しかしながら、東京から比較的近い距離にあつて日帰り客が大半であり、産業の活性化につながりにくい現状となっています。
- 一般社団法人横芝光町観光まちづくり協会の設立や横芝駅前情報交流館「ヨリドコロ」の設置により、観光事業の推進環境が整えられました。今後は、町マスコットキャラクター「よこびー」を活用しながら、ホームページの充実、町アプリ「よこしばひかりまちナビ」などによる観光情報の発信、さらには復刻版大木式ハム・ソーセージの開発など、地域資源を活かした観光振興に取り組むことが期待されています。
- また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とした観光・交流の活性化は、地域産業の振興のみならず、町内外・国内外の人々が広く本町を知り、地域に親しむ機会ともなり得ます。このため今後は、さらなる地域資源の掘り起こし、観光にかかわる各種団体の連携の強化、さらには広域交通の利便性を活かした滞在型のニューツーリズム^{※1}促進や、インバウンド^{※2}観光の推進と、これらに対応できる人材の育成に努めていくことも必要です。

梅まつり来場者数



梅まつり(坂田城跡梅林)

※1 地域固有の資源を新たに活用し、体験型・交流型の要素を取り入れた旅行の形態。エコツーリズム、グリーンツーリズム、ヘルスツーリズム、産業観光などが挙げられる。

※2 外国人が訪れてくる旅行。日本へのインバウンドを訪日外国人旅行という。これに対し、自国から外国へ出かける旅行をアウトバウンドという。

● 基本方針 ●

地域産業の活性化と、本町に対する人々の理解を深めて愛着を高めるため、栗山川、九十九里浜、緑の丘陵といった自然的資源や、地域に根差した歴史・文化的資源を活用しながら、多様な主体の協働の下に、観光・交流の活性化を図ります。

● 成果指標 ●

指標名	現状値	目標値(2021年度)
梅まつり来場者数	10,598人	20,000人
海岸観光来場者数	16,635人	30,000人
観光企業の誘致	0社	1社

● 施策 ●

施策1	観光基盤の充実
<p>横芝光町観光まちづくり協会をはじめとして、事業者・NPOなどの連携を促します。また、町の基幹産業である農業と観光・交流との連携を促し、本町ならではの魅力の発信に努めます。さらには、水辺ウォーキングコースを整備し、特産品の販売や観光交流の拠点となる施設の配置について検討します。観光情報交流の拠点となる駅前情報交流館を有効に活用し、にぎわいを創出します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 観光推進組織の強化 ② 農林漁業と観光の連携促進 ③ 観光情報の発信機能の強化 ④ 水辺ウォークの環境整備 ⑤ 産直交流施設の検討 ⑥ 駅前情報交流館の有効活用
施策2	観光資源の活用・開発
<p>本町の海や川などの地域資源をつなぐ観光周遊コースの設定を進めます。また、関係団体との連携の下に、田園や水辺を活かした滞在型・体験型交流など、ニューツーリズムの振興を図ります。併せて、地域資源を活用しながら魅力的な観光商品の開発や観光産業の活性化を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 観光資源のネットワーク化 ② ニューツーリズムの振興 ③ 栗山川のサケなど資源の活用 ④ 特産品の開発 ⑤ 遊休公共用地を活かした観光企業の誘致 ⑥ 外国人観光客の誘致



3. 商工業

● 現状と課題 ●

- 地方創生に向けた取組が全国的に展開される中、商工業には、地域の稼ぐ力としての期待が集まっています。しかしながら、商店街の空洞化、中小企業の経営環境の悪化など、地域経済を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっています。
- 本町では、地元商業の活性化を目指し、商工会などと連携して人材育成や経営力強化、商業者の共同事業活動「駅前マルシェ」などを支援してきました。また、新たな商業活動の促進に向け、復刻版大木式ハム・ソーセージの開発・PR活動を商工会などと連携して支援してきました。
- 工業の振興については、制度融資などを活用し経営安定に向けた事業者の取組を支援したほか、各種の情報提供を行っています。町内の工業団地については、横芝工業団地、ひかり工業団地のすべての区画に企業が入居していますが、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の整備を見据えた企業誘致を推進する必要があります。
- 地域経済活性化の原動力として、住民の雇用の場として、今後も商工業の活性化に注力していく必要がありますが、成田国際空港に近接する立地条件や、広域的交通利便性の向上がもたらす可能性を活かし、意欲ある若手人材を育成しながら、地域特性を踏まえた商工業の振興を図っていくことが重要です。



駅前マルシェ



横芝工業団地



ひかり工業団地

● 基本方針 ●

地域経済を活性化し住民の雇用の場を確保するため、成田国際空港への近接性や、広域的交通の利便性などを活かし、意欲ある若手人材を育成しながら、地域特性を踏まえた商工業の振興を図ります。

● 成果指標 ●

指標名	現状値	目標値(2021年度)
企業誘致数	0社	1社

● 施策 ●

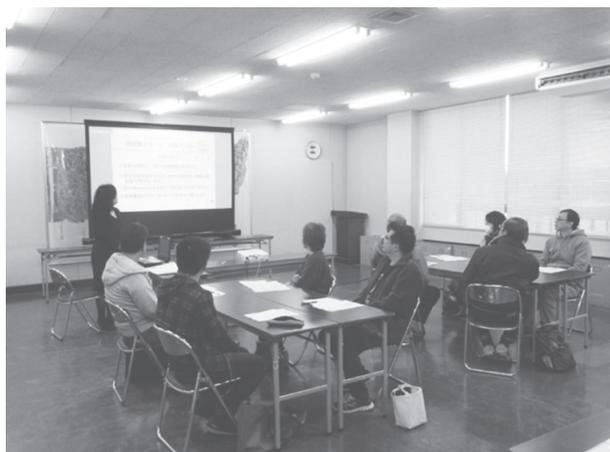
施策1 商業機能の充実	
<p>商工会をはじめとする関係団体と連携しながら、人材育成や経営基盤強化などを促します。また、横芝駅前や横芝光 IC 周辺などの整備と併せ、商業機能の充実を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 商業振興への人材育成の支援 ② 融資制度等の活用促進 ③ 商工会等の組織活性化の促進 ④ 市街地形成とあわせた商業機能の充実
施策2 新たな商業活動の促進	
<p>商工会をはじめとする関係団体や事業者などと協働し、農業や観光と商工業との連携による地域ブランドの創出を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域ブランドづくりの支援 ② 商工会活動の支援
施策3 既存の工業の振興	
<p>商工会をはじめとする関係団体や事業者などと協働し、製品開発や技術開発の支援、関連情報の提供などを行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 製品開発や技術開発の支援 ② 関連情報の提供
施策4 企業立地の促進	
<p>成田国際空港への近接性や広域的交通の利便性といった産業立地の魅力を発信しながら、県などとの連携により企業誘致に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 町内産業に関する情報の発信 ② 企業誘致の推進



4. 産業活性化

● 現状と課題 ●

- 地方における人口減少と少子高齢化が大きな社会問題となる中、若者の雇用の創出が大きな課題になっています。そこで、地方自治体では、この雇用創出に向けた取組を2015（平成27）年度に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付け、起業支援などが進められています。
- 本町では、新たな事業展開や起業の促進に向け、商工会などと連携して、起業、事業承継などを契機とした第二創業に向けた情報提供などを実施してきました。また、就業・雇用の促進に向け、商工会、事業者、ハローワーク千葉と連携しながら、就労情報、職業能力向上に向けた情報などを発信しています。
- 2015（平成27）年度に策定した「横芝光町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、基本目標に「産業を振興し安定した雇用を創出する」を位置付けています。
- これからは、まちの強みである東京への近さ、成田国際空港への近接性、温暖な気候、自然環境、歴史・文化的資源、基幹産業としての農業などを活かしながら、若者をはじめ地域の高齢者や女性の雇用につながるような産業の振興を図っていく必要があります。



就職支援セミナー



創業塾

● 基本方針 ●

地域活性化と雇用の促進のため、商工会と連携を図りながら、起業・創業に向けた支援などを行います。また、県・関係機関との連携の下、雇用と就労の機会づくりを促進します。

● 成果指標 ●

指標名	現状値	目標値(2021年度)
ハローワーク出張相談の実施回数	12回	18回
就職支援セミナーの実施回数	4回	6回
若者就労支援(サポステ)の実施回数	2回	12回
創業者数	4件	5件

● 施策 ●

施策1	新たな事業展開や起業の促進
<p>商工会、事業者などと協働しながら、人と情報のネットワーク化を促しつつ、起業や事業承継などを契機とした第二創業支援を活性化します。また、多様な主体の共同参画による新たな事業開発を促進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①人と情報のネットワーク化の促進 ②起業や事業承継等を契機とした第二創業への支援 ③空港への近接性など地域情報の発信 ④共同参画型での新たな事業開発 ⑤創業支援事業計画の策定・推進
施策2	就業・雇用の促進
<p>県・関係機関との連携の下、職業能力の育成を促すとともに、就労情報の提供とマッチングを行います。また、若者をはじめ高齢者、女性にとって働きやすい環境づくりのため、事業者における子育て支援の充実などを促進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①職業能力の育成の促進 ②就労情報の提供 ③企業子育て支援の充実



5. 移住・定住

● 現状と課題 ●

- わが国では、若者を中心に、地方から首都圏へ人口が流出し続けています。一方で、IT^{※1}化の進展により東京と地方の様々なギャップが解消され、都会の若者が地方に活躍の場を求める動きも出始めています。
- 本町では、高校卒業とともに進学や就職のために町外へ転出する若者が多く、また、高齢化率も高いため、将来の人口減少と地域の活力低下が危惧されています。
- そこで、本町では、転入者が安心して暮らせるように情報発信アプリ「よこしばひかりまちナビ」によるローカル情報の発信、移住定住についての総合的な相談体制を整備するとともに、町の情報や魅力を、県内外に向け積極的に発信しています。また、関係機関との連携による町内外からの人材集積を図り、雇用と連携した若者の定着を促進しています。
- 今後は、「選ばれる町」を目指して、移住・定住にかかる受け入れ体制の整備や情報発信をさらに充実しながら、雇用確保や起業促進などの産業振興、子育てしやすい環境づくりなど、様々な分野と連携し、本町への移住を総合的に支援していくことが必要です。
- また、生まれ育った人が住み続けることができ、転出した若者が戻って来たいと思えるまちになるよう、年齢や家族構成などのライフステージに合わせて定住を支援し、誰もが住みやすいまちづくりを推進することも重要です。



空から見た横芝光町



健康づくりセンタープラムのプレイルーム

※1 Information Technology の略。パソコンやインターネット、通信インフラなどを用いた情報技術の総称。現在は、「ICT」という用語が使われることも多い。

● 基本方針 ●

本町の人口減少に歯止めをかけるため、受け入れ体制を充実し、町の情報や魅力を分かりやすく伝え、移住・定住者を増やします。特に、将来を担う新たな活力を呼び込むため、若者の転入促進と定着を図ります。

● 成果指標 ●

指標名	現状値	目標値(2021年度)
サポートセンターを利用した移住者数	0人	25人
サポートセンターを利用した移住・定住の相談件数	0件	250件

● 施策 ●

施策1	受け入れ体制の整備
<p>移住・定住を促進するため、サポートセンターを中心に相談機能を充実します。また、移住者が地域に馴染みやすいよう交流会など地域とつながりを持てる機会を創出します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 移住・定住にかかる相談体制の充実 ② 移住者のコミュニティづくりの推進
施策2	積極的な町の魅力発信
<p>住民との協働の下、まちのイメージ向上やブランド化といった独自の価値づくりを進め、優れた地域資源や住みやすさを積極的にプロモーション^{※2}します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 移住・定住にかかる情報の一元化 ② 横芝光町プロモーションの推進 ③ 子育て世代に特化した広報活動
施策3	若者の定住・定着の促進
<p>若い世代の定住を促すため、公共用地の活用を検討します。また、関係機関と連携し、高校や大学卒業後でも町内に暮らしながら働き、そして結婚や子育てへと発展していけるように地元定着を支援します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 遊休公共用地の活用による住宅地の創出 ② 拠点大学等と連携した若者の定着促進 ③ 若者の定住と交流促進 ④ 小・中学校の職業教育の充実

※2 地域のイメージを高め、住民や企業などに選ばれるようにアピールすること。地域への愛着の向上、来訪者の増加、定住意識の高まり、転入者の増加などを目指している。自治体ではシティプロモーションやシティセールスとして取組が展開されている。

